

## 2. 市民参加協力事業

### (1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業

JICA 沖縄では、自治体、NGO、大学、公益法人、各種市民団体、民間企業など様々な地域のパートナーと連携し、市民の参加による国際協力事業を実施しています。

#### ① 草の根技術協力事業（資料3）

草の根技術協力事業は、NGO、大学、公益法人、地方自治体等がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画・提案した開発途上国への協力活動を、JICA が支援し、共同で実施する事業です。地方自治体が提案主体となる「地域活性化特別枠」、国際協力の経験が少ない団体の提案による「草の根協力支援型」、2年以上の国際協力経験をもつ団体の提案による「草の根パートナー型」の3タイプがあります。

JICA 沖縄では、過年度からの継続案件を含め、2019年度は7案件を実施しました。

	プロジェクト名	対象国	提案団体・実施団体	タイプ
1	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	ネパール	(特活) 沖縄県自立生活センター・イルカ	支援型
2	ブータン西部キノコ生産農家の生活向上プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	パートナー型
3	ビクトリアス市の自立発展のための地域活性化強化プロジェクト	フィリピン	南城市 / (特活) レキオウイングス	地域活性化特別枠
4	南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進	インドネシア	(特活) おきなわ環境クラブ	パートナー型
5	ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業	ラオス	生活協同組合コープおきなわ	支援型
6	微生物を活用した養鶏農家育成事業	ブータン	沖縄県 / 株式会社みやぎ農園	地域活性化特別枠
7	東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業	東ティモール	(特活) 沖縄平和協力センター	支援型

また、沖縄県内の NGO と企業等各種団体等のマッチング等により途上国の SDGs 達成へ貢献することを目的とした NGO 等支援事業「おきなわ SDGs パートナース形成プログラム」を実施しています。

#### ② 地域の開発パートナーとの連携

草の根技術協力以外でも、主に次のような開発パートナーと連携した事業を行っています。

##### a. 公益社団法人沖縄県青年海外協力協会（JOCA）

沖縄県出身・在住の青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティアの経験者で構成された団体

として、国際協力の経験を沖縄に還元することを目的に様々な事業を行っています。JICAが実施する出前講座・訪問学習でも、JICA ボランティア経験者が講師を多く務めています。

b. 沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会

沖縄県出身・在住の JICA 専門家やシニア海外ボランティア経験者により 1991 年に創設された団体です。様々な専門分野と国際協力の現場での経験・知見を沖縄の地域社会へ還元する事業に取り組んでいます（現在、活動休止中）。

(2) JICA 海外協力隊事業 （資料 4～資料 9）

① JICA 海外協力隊事業

本事業は、個人の能力や経験を活かして開発途上国の経済・社会の発展に協力したいという意欲と情熱を持っている方を公募し、開発途上国に国際協力ボランティアとして派遣する事業です。

事業の目的としては、開発途上国の経済・社会の発展の他、開発途上国との相互理解の深化と共生、ボランティア経験の社会還元があります。

募集は開発途上国政府からの要請に基づいて毎年 2 回（春、秋）に行われ選考を行い、派遣前訓練を行います。

派遣中は、現地の人々と共に生活、協働し、相互理解を図りながら自助努力をうながす活動を展開します（派遣期間は原則 2 年間ですが短期派遣もあります）。

派遣される案件は、「一般案件」と「シニア案件」の 2 つの区分があります。シニア案件は、より高い専門性が要求されます。呼称は、この区分と派遣者の年齢、活動地域が日系社会か否かによって、以下の 6 つに分けられます。

なお、現職参加や民間企業との連携による民間連携ボランティアなどの制度もあります。

<一般案件>

ア) 青年海外協力隊、海外協力隊

青年海外協力隊は 20 歳から 45 歳までの方を対象とし、海外協力隊は 46 歳から 69 歳までの方を対象としています。

2019 年度は、沖縄県から 44 人が応募し、26 人が合格しました。2019 年度に沖縄県から新たに派遣された青年海外協力隊は 19 人です。海外協力隊はいませんでした。

※シニア海外ボランティアという制度が過去にあり、時代により 40 歳あるいは 46 歳から 69 歳までの方を派遣していました。

イ) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。日系社会青年海外協力隊は 20 歳から 45 歳までの方、日系社会海外協力隊は 46 歳から 69 歳ま

の方が対象です。

2019 年度に沖縄県から新たに派遣された日系社会青年海外協力隊は 1 人で、日系社会海外協力隊はいませんでした。

#### <シニア案件>

##### ウ) シニア海外協力隊

20 歳から 69 歳までの方を対象としています。2019 年度は、沖縄県から 10 人が応募しましたが、合格者はいませんでした。

##### エ) 日系社会シニア海外協力隊

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。20 歳から 69 歳までの方が対象です。

2019 年度は沖縄県から 1 人が応募し合格しました。派遣は 2020 年度以降の予定です。

#### <短期派遣>

##### オ) 海外協力隊 (短期派遣)

2005 年度から新たに「短期派遣制度」が設けられました。一般案件およびシニア案件のうち、派遣期間が 1 年未満のプログラムで、主に長期で派遣中の海外協力隊の活動を補完・支援します。

2019 年度は沖縄県から 3 人が応募しましたが、合格者はいませんでした。

#### ② JICA 海外協力隊事業に関連する国内事業

JICA 沖縄では、県内の地方自治体や業界団体等の協力を得て、JICA 海外協力隊の広報応募相談、参加促進等を行っています。

2019 年度は、沖縄県内で募集説明会やセミナー等を 9 件実施し、総計で 367 人の方にご参加いただきました。また、より多くの層の方に JICA 海外協力隊事業について知っていただくため、JICA おきなわ国際協力・交流フェスティバルでの個別相談会、10 月に延伸されたモノレール車内での広報、自治体・大学・図書館等で海外協力隊の写真パネル展などを実施しました。

##### ア 出発前・帰国後の県及び市町村首長に対する表敬訪問

海外協力隊は、出発前に県及び出身市町村の首長に対して表敬訪問を行い、抱負を表明し、首長から激励を頂いています。

##### イ 現職参加の促進

「現職参加」は、現在勤めている方が休職などの形で所属先に身分を置いたまま海外協力隊に参加するものです。JICA 沖縄では、現職参加の根拠となる地方自治体の派遣条例や民間企業でのボランティア休暇制度等の整備を、官庁や民間企業等関係各方面に対して働きかけています。

また、国公立学校の教員を対象に、学年の区切りに配慮した派遣期間が設定された「現職教員特別参加制度」もあります。沖縄県においては、沖縄県教育委員会と JICA 沖縄との連携に関する覚

書を踏まえ、現職教員が派遣されています。また、2014年度以降は、ボリビアとラオスへの教員派遣に関する合意書を取り交わし、2019年度はボリビアで2人、ラオスで1人の教員が協力隊員として活動しました。

### (3) 国際理解教育・開発教育支援事業

JICA 沖縄では、県の教育庁や学校、市民団体などと連携し、学校（児童・生徒、教員）や市民の皆様が実施する国際理解教育・開発教育やグローバルな視野・能力の醸成を支援しています。

開発教育の伝統的な手法である探求型学習/アクティブラーニングを主に用い、総合的な学習の時間にとどまらず、様々な教科や校種で、多様性への想像・共感・寛容、挑戦・創造、地域・自己の見直しといったひとりひとりの持つ可能性や能力の向上に活用され、新学習指導要領にもある「持続可能な社会の創り手」の育成にも貢献しています。

2016年度には、これまでの取組を総括しつつ、沖縄県が抱える課題等への対応も含めた「開発教育基本方針」を策定しました。2019年度もこの方針に沿った事業を実施しました。

<児童・生徒・学生、一般市民などが対象>

#### ①国際協力出前講座・訪問学習（資料10、11）

世界の国数・人口の8割を占める開発途上国の多様性や日本とのつながり、国際協力への理解と関心を深めることを目的として、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）に委託して実施しています。内容は、学校・市民団体等の申請に基づき、開発途上国から沖縄に学びに来ている JICA 研修員、JICA 海外協力隊及び技術協力専門家の経験者、JICA 職員等を講師として派遣する「出前講座」と、JICA 沖縄を訪問していただき、研修員との交流、途上国や国際協力活動の体験談、国際理解ワークショップ、JICA 事業説明などを行う「訪問学習」があります。訪問学習では、食堂の利用や JICA プラザでの民族衣装の試着なども実施可能です（通常の図書資料室や JICA プラザの利用は申請不要です）。また民族衣装は、貸出も行っています。

2019年度は61件の出前講座に6,114人、41件の訪問学習に1,743人が参加しました。

#### ②職場/就業体験、インターンシップ（資料12）

JICA 沖縄では、学生のキャリアパス教育の一環として、中・高・大学生のインターンや職場体験、就業体験等の受入を行っています。

国際協力の現場で必要とされる多様な人材を育成すべく、複数の団体・企業等と連携し、3日～2週間程度のプログラムを実施しています。

2019年度は大学生、高校生、中学生の総計32人の受入を行いました。

#### ③国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト（資料13）

全国の中高生を対象に、文部科学省や各都道府県教育委員会と連携し、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分がどのように行動すべきかを考えることを目的としたエッセイコンテストを毎年実施しています。

2019年度も沖縄県内の学校から多数の応募をいただきました。

<教員など指導者が対象>

④教師海外研修 (資料14)

国際理解教育や関連教科に取り組む沖縄県内の教員を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場を視察することにより、授業の改善や他の教員も利用できる教材・授業案の開発及び県内での普及を目指す事業です。特定非営利活動法人沖縄NGOセンターに委託して実施しています。2019年度は、7月末から8月上旬に、ラオスでの海外研修に5人の県内教員が参加しました。

2019年度はさらに、国際理解教育や関連教科を担当する教育委員会指導主事等を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場の視察経験を、制度・行政の改善に活かしていただく「行政担当者コース」も実施し、教育庁生涯学習振興課の方を派遣しました。

⑤国際理解教育・開発教育指導者養成講座 (資料15)

県内の教員など指導者が、国際理解教育や様々な教科・校種ですぐに活用できるファシリテーション/アクティブラーニング手法などを、基礎から実践まで体系的に体験しながら学べる講座です。教師海外研修の事前・事後の国内研修と合わせて、特定非営利活動法人沖縄NGOセンターに委託して実施しています。

2019年度は入門編(第1~第3回)と中上級編を開催し、延べ138人が参加しました。

⑥沖縄県教育委員会・学校等主催の教員研修への支援 (資料16)

沖縄県の教員研修を担う沖縄県総合教育センターや各学校等と連携し、各種教員研修の一部を実施しています。具体的には、副校長・教頭研修や社会科教員(小、中、高)向けの研修において、国際理解・開発教育関連のコマを実施しました。また、JICA沖縄として、八重山、宮古といった離島/へき地における教員研修を特に重視するとともに、沖縄県教育庁による国際理解教育研究指定校、Education for Sustainable Development (ESD) 研究指定校における教員研修等へも連携・協力としています。これらにより計753人の教員に対し、国際理解・開発教育関連の講義・実習を実施しました。さらに、教員免許更新講習における講座も開始しました。

(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流

JICA沖縄では、浦添市国際交流協会をはじめとする地域の関係団体・機関や自治会と協力し、国際協力・交流に関係したイベントやプログラムを実施しています。2019年度は以下の事業を行いました。

①おきなわ国際協力・交流フェスティバル2019

沖縄発の国際協力・交流をより多くの県民の皆様にご覧いただき、実際に体験する機会として、2019年11月2、3日の2日間、JICA沖縄を会場に、沖縄県、浦添市、沖縄県国際交流・人材育成財団等のご協力を得て開催し、6,000人を超える来場者にご参加いただきました。

県内の国際協力・交流団体が多数、出展し、ワークショップやブース展示を実施したほか、約40ヶ国100人のJICA研修員と来場者との交流、歌と踊り、多国籍料理のバイキングや屋台など、沖縄にしながら世界との結びつきを感じられるイベントとなりました。

②ふれあい講座（資料17）

地域の皆様の国際理解促進を目的として、浦添市国際交流協会との共催で行っている市民参加講座です。JICA 研修員や県出身の海外協力隊経験者等が講師となって出身国・派遣国の生活や文化を紹介したり、ゲームや音楽を通じて参加者と交流するプログラムを実施しています。2019年度は5つの地域（回）に分けて実施し、参加者は412人でした。

③地域の関係団体との連携促進（資料18）

沖縄県内の国際協力・交流に関わる機関や団体の役員、委員として就任するケースや、各団体のイベントへの共催や後援などによる連携・協力も推進しています。

2019年度は県、市民団体等が開催するイベント4件への協力、14件への後援を実施しました。

④地方メディア派遣（資料19）

沖縄県内のテレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を海外の国際協力の現場に派遣する事業を行っています。

2019年度は琉球新報の記者をペルーへ派遣しました。日本人移住120年となるペルーで国際協力に取り組む県系人、海外協力隊、企業の活動が、特集記事「沖縄からSDGs 日本とペルーをつなぐJICA」として2回掲載されました。

### 3. 民間連携事業 (資料20)

開発途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における民間企業や民間資金の重要性は増すばかりです。日本も環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持っています。このため、JICAでは、開発協力のパートナーである民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における民間企業活動の環境を整備し支援することで、途上国・民間企業・ODAがWin-Win-Winの関係となることを目指しています。

2019年度は、民間技術普及促進事業に採択されたレキオ・パワー・テクノロジー(株)による「ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業」(ブラジル)と、中小企業・SDGsビジネス支援事業に採択された(株)南西環境研究所(共同提案企業(株)ウエスコットウエスト)による「バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業」、レキオソフト(株)による「早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査」(ペルー)の3件が事業を実施しました。

世界各地で展開中の中小企業・SDGsビジネス支援事業において、沖縄の強みである島嶼性や県内企業が持つ優れた技術やサービスを活かした事業が注目を集めており、県内企業の更なる海外展開、地元経済・地域活性化の促進や沖縄県の産業クラスター育成への貢献も期待されます。

今後もJICA沖縄は、業務説明会、セミナー等の開催により、沖縄県内企業の皆様に本事業への参加を促進し、沖縄県内の優れた民間技術の海外展開を支援するとともに、開発途上国が抱える様々な課題の解決に貢献する活動を行っていきます。

#### (1)2019年度中小企業・SDGsビジネス支援事業公示説明会

事業名	開催日	参加者数
2019年度第一回募集要項・制度説明会	2019年4月18日、19日	10人
2019年度第二回募集要項・制度説明会	2019年10月3日、4日	11人